



2017年の日本経済・九州経済を振り返って

本年は全国的に台風や水害、地震等多くの自然災害が発生した。7月上旬に一時間降雨量が観測史上1位を更新したという「平成29年7月九州北部豪雨」が福岡県と大分県を中心に発生し、大規模な河川の氾濫や土砂崩れが起こった。一方、文化面では7月にユネスコの世界遺産委員会は「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産への登録を決定した。

本年、世界経済は回復期にあるとみられ、これまでに比べて高い成長を続けている。国内は今戦後3番目の長さの回復期にあるといわれる。だが、先進国の中で日本の経済成長率は最も低く、その実感が湧かないとはよく言われることである。本年の日本経済を振り返ってみよう。



福岡大学商学部教授
川上 義明

1. 世界経済

本年の世界経済は回復期にあるとみられる。ちなみに世界銀行では、2016年の経済成長率は2.4%だったが、本年は2.7%、来年2018年は2.9%になるものとみている。世界経済の成長を牽引しているのは、アジア諸国、中でも「一帯一路」2つの地域で、輸出入を増やし、経済圏を築こうとしている中国そしてロシア、ラテンアメリカといった諸国である。

2000年代半ばに、インフレ率が低く安定し経済が穏やかに成長した(5%程度)時期は「グレートモデレーション」(大いなる安定期)と呼ばれたが、最近の世界経済もそのような時期にあるのだろうか。

とはいえ、こうした経済発展とは逆に1つの産業がなくなった国があった。オーストラリアである。同国では、ピークの1970年代には年間50万台近くの自動車が生産されていたが、本年、トヨタ自動車と米国GM社の子会社工場が閉鎖され、自動車産業がなくなってしまった。人件費・コストが高く、オーストラリア・ドル高で競争力を失っていたことに加え、完成車の輸入関税を政府が撤廃したことがその背景にあった。

2. 日本経済

本年度上半期(4月~9月)の国際収支のう

ち、海外とのモノやサービス等の取引状況を表す経常収支は、上半期としてはリーマン・ショック前の2007年度に次ぐ10年ぶりの高水準(11兆5,300億円の黒字)となった。稼ぎ頭は海外子会社や投資先からの配当金等、「第一次所得収支」(10兆3,800億円)であった。

「米国第一」を唱える、ドナルド・トランプ氏が米国大統領に就任するとすぐ離脱を表明し、空中分解寸前だったのがTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)である。だが、米国を除く参加11カ国は新協定(TPP11)の早期発効への大筋合意に向け最終局面を迎えている。今後、日本の国際収支や成長戦略、企業のグローバル戦略に追い風となるだろうか。

今は2012年12月から始まった景気拡大期にあるとされ、「いざなぎ景気」(57か月)を時間数では越えたことが確認されている。だが、世界銀行によれば本年の日本の経済成長率は1.5%程度(昨年は1.0%)とみられ、先進国の中では最も小さくなっている。(図表-1)

製造業では、各種電子機器向けの電子部品の生産・出荷が活発だった。また、日本を代表する自動車産業の場合、自動車そのものの概念が変わりつつある。エコカーに自動運転時代を見据えて人工知能(AI)を組み合わせる動きも速まっている。他の産業からの参入も目立つようになっている。国内自動車メーカーも新規市場



への製品投入に錆(しのぎ)を削っている。

ただ、残念だったのは、自動車メーカー2社で無資格者が完成検査をしていることを指摘されたことと、もう1つには製鋼メーカーで製品の検査データの改ざんをしていたことが明らかになったことである。「ものづくり大国・日本」の競争力を支えた現場力と経営トップの企業統治能力が十分でなかったということになるのだろうか。

商業では、国内ではネット通販との競争激化や地方店舗の販売不振から事業を売却する例がみられる。また、人件費の高まりにも悩まされ、40代・50代を中心に管理職の早期退職を促す

百貨店もみられた。

金融では、全国的にメガバンクや地銀の経営統合・再編、事業再構築が進んだ。

物流では、今や「生活インフラ」になっていると言ってもよい宅配便だが、本年宅配企業は折からの人手不足で上昇したコストを吸収すべく、値上げに踏み切った。

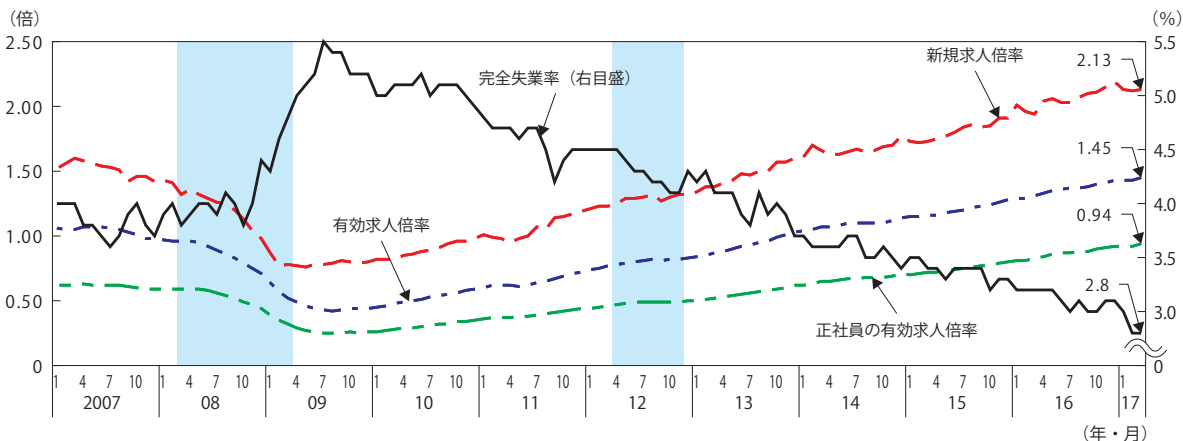
本年は雇用改善が進み、企業の採用意欲は旺盛で、有効求人倍率は43年ぶりの高水準となったのは喜ばしい(図表2)。しかし人手不足が深刻になり、企業の経営を圧迫するようになっている。

図表-1 アベノミクス開始期と現在の経済指標比較

| | 2012年12月 | 2017年 |
|-------------------------------|--------------------|-------------------|
| 長期金利 | 0.785% (12月26日) | 0.025% (9月25日) |
| 住宅ローン金利 (10年固定、最優遇、三菱東京UFJ銀行) | 1.30% | 0.75% (9月) |
| 失業率 | 4.3% | 2.8% (7月) |
| 有効求人倍率 | 0.83 | 1.52 (7月) |
| 消費総合指数 (2011年=100) | 101.9 | 104.4 (7月) |
| 民間設備投資 | 7兆1037億円 (10~12月期) | 82兆9526億円 (4~6月期) |
| 実質賃金指数 (季節調整済み、2015年=100) | 103.9 (2012年12月) | 101.2 (7月) |
| 消費者物価上昇率 (生鮮食品を除く前年同月比) | -0.2% | 0.5% (7月) |

(資料)『朝日新聞』、2017年9月26日付け。

図表2 完全失業率と有効求人倍率の推移



(資料) 厚生労働省編『労働経済白書』(2017年版)、勝美印刷、13ページ。

3. 九州経済

九州では2017年の基準地価は、福岡県の住宅地が22年ぶりに、熊本県の商業地が36年ぶりに上昇した。福岡市では国家戦略特区に関連してウォーターフロント地区と天神・渡辺通り一帯で航空法による建物の高さ制限が緩和されることになった。

九州の製造業で比較的に目立ったのが、造船業である。九州の船舶建造量は国内の約3割を占めている。規模では自動車産業に及ばないが造船所の周辺地域には協力会社・部品メーカーも多い。

流通では、かつて20年近く業界で売上高日本1だったこともある、地場家電量販店のベスト電器であるが、大型店との競争に勝てず、6月28日に東京証券取引所での上場が廃止になり、7月1日に量販店最大手のヤマダ電機の完全子会社となった。

金融では長崎県の親和銀行を傘下に抱えるふくおかフィナンシャルグループ (FFG) と同県の十八銀行との経営統合はかねて本年10月に再延期されていた。ところが、7月25日、無期限に延期すると正式に発表された。

サービス業では、昨年の電力に続いて本年4月からはガスの小売が全面自由化された。電力会社とガス会社間で顧客の獲得競争が続いている。

2022年度に開業が予定されている九州新幹線長崎ルートは、新幹線と在来線区間を行き来できるFGT (軌間可変電車) の導入が前提となっていた。ところが、JR九州は、安全性が確立できておらず、採算が採れないとして、本年7月にFGTの導入を断念すると正式に発表した。

福岡空港は2019年度に、熊本空港は2020年度に民営化が予定されている。福岡空港は来年5月までに民間委託について地場企業連合も含めて優先交渉先が選ばれる見通しである。

4. 新しいビジネスモデル

今は3回目の産業革命期に差し掛かっている

と言われることがある。経済のグローバル化とも相まって、人工知能(AI)をはじめとしてIT (情報技術) やIoT、ロボット、ドローンといった次世代技術が世界的に普及しようとし、産業や社会のあり方まで変化しようとしている。

日本に限らず先進国では、新技術を利用して、いったんは国外へ流出した産業が国内に戻ってくる例もみられるようになっている。これらに取り組む中小企業の分野は世界的にみてもこれからの成長分野だといわれる。かつて職人の熟練の技だった作業についても人手不足が続く中、生産現場にロボットを導入する中小企業も増えている。工場だけでなく、オフィスでの作業も「仮想ロボット」に任せる動きがみられる。

* * * *

日本経済は伸び率は小さいとはいえ回復過程にあるが、最大の問題は財政赤字である。国の借金は本年3月末で1,100兆円を超えた。財政ではプライマリー・バランス (基礎的財政収支) の2020年度の黒字化が目指されている。しかし、黒字化は難しそうである。つまり、国債等を発行し続けると支出が賄えず、財政赤字がさらに増え続けるということである。

本年は企業の働き方改革への取り組みが話題となった。九州内の企業でも残業の削減や禁止の徹底など長時間労働の抑制などをすでに実施している企業もある。2月にプレミアムフライデーが実施されたが、実施している企業は1割弱に留まっているという。

上で述べた人手不足の事態に企業は手を拱(こま)ねいてはられないであろう。ITやAIを利用した生産工程を作ったり、企業内保育所の開設を検討したりしている中小企業もみられるようになっている。

(本文をまとめるに当たっては、全国紙、西日本新聞、政府白書類・刊行物、各ホームページ、他を利用した。)

2017年の主な出来事

| | |
|----------------------|---|
| 1月 10日 20日 | 訪日外国人が2016年度に2400万人を突破(2015年は1974万人)(報道)。 トランプ氏が第45代米国大統領に就任。TPPから離脱する方針を発表。 |
| 2月 17日 25日 | 住宅各社、戸建て住宅にも宅配ボックス、標準装備に(報道)。 毎月末金曜日は午後3時の早帰りにというプレミアムフライデー始まる。 |
| 3月 1日 28日 30日 | 米国通商代表部(USTR)、「世界貿易機関(WTO)の紛争解決手続きにそのまま従うことはない」と表明。「米国第1主義」が鮮明に。 英国のメイ首相、欧州連合(EU)に離脱を通知する文書に署名。 靴メーカーのアサヒコーポレーション、再建手続きを完了。 |
| 4月 1日 20日 | 都市ガスの小売、全面自由化に。 福岡・天神の駐車場で白昼、現金約3億8,000万円が強奪。 |
| 5月 6日 14日 17日 | 日本企業のデジタルカメラの出荷台数(2016年)、5年前から8割減に(報道)。 中国主導の広域経済構想、「一带一路」に関する国際会議開幕。 日本車北米生産(2016年度)、過去最高の500万台を超える(報道)。 |
| 6月 14日 27日 28日 | 九州新幹線長崎ルートでのFGTの導入、JR九州が断念する方向で検討へ(報道)。 将棋の中学生棋士、藤井聡太四段(14)、公式戦29連勝を達成(史上単独1位)。 家電量販店のベスト電器が東京証券取引所などで上場を廃止。 |
| 7月 5日 9日 | 北部九州(福岡・大分県)で記録的な大雨。 ユネスコの世界遺産委員会、「神宿の島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産への登録、決定。 |
| 8月 1日 30日 | 公的年金を受け取るために必要な制度への加入期間、これまでの25年から10年に短縮。新たに68万人が年金を受け取れるように。 英メイ首相、就任後初来日。 |
| 9月 3日 13日 | 宮内庁、秋篠宮家の長女、真子様(25)と法律事務所勤務の小室圭さん(25)の婚約が内定したと発表。 国際オリンピック委員会(IOC)、2024年大会をパリで、28年大会をロサンゼルスで開催することを決定。 |
| 10月 5日 10日 28日 | 2017年のノーベル文学賞、長崎出身の英国小説家、カズオ・イシグロ氏に。 GPS(全地球測位システム)の精度を高める準天頂衛星「みちびき4号」、打ち上げ成功。 政府、日本から出国する人に課す「出国税」、2019年度開始、目指す(報道)。 |
| 11月 1日 6日 10日 | 技能実習法、施行。外国人技能実習生の実習期間、最長3年から5年に。 トランプ米大統領、初来日。 米国を除く11カ国の首脳会議で新たな協定(TPP11)の大筋合意交渉、最終局面。 |

(資料) 全国紙、西日本新聞、各種ホームページより作成。